

市川町景気動向調査

2 0 2 5 年 1 - 3 月 期

【兵庫県内の動向】

今期の全地域・全業種における業況 D.I は▲3.47 と前期から 5.08 ポイント低下している。売上額 D.I は前期より低下したものの、4 期連続でプラス域を維持している。収益 D.I・資金繰り D.I も前期より低下し、人手過不足 D.I は上昇している。

来期は今期と対称的に業況 D.I・売上額 D.I・収益 D.I・資金繰り D.I が上昇、人手過不足 D.I は低下する予想となっている。前回調査時に、全体の業況 D.I が 2019 年 4 月以来となるプラス域を記録したが、今期は前期の予想通り業況 D.I は低下している。どの業種においても材料価格 D.I、仕入価格 D.I は高い状態が続いており、原材料・仕入価格の高止まりや円安、米トランプ政権の関税政策の影響など、先行き不透明感が強く、今後を予想しづらい状況と思われる。製造業では、受注先の生産調整の影響を受け、売上が停滞している企業が多く、建設業においては、公共・民間工事の一定の実績が確保できたことから D.I は上昇、不動産業においては季節的需要による影響もあったものと見られる。

大阪・関西万博の開催への期待はあるが、米などの生活必需品を中心とした物価高による節約志向の高まりから、個人消費の伸びは厳しいと見られ、サービス業・小売業においても慎重な見方が続いているものと思われる。

(但陽信用金庫景気動向調査レポート No.36 [2025 年 1～3 月期] より引用)

【全国の動向】

3 月期の産業全体の景況は、売上額・業況 DI が小幅に上昇し、採算・資金繰り DI はわずかに上昇した。前年同月比では全ての DI が下回っており、景気回復の兆しはあるもののその歩みは緩やかであり、本格的な回復にはなお時間を要する状況である。

季節的要因や 4 月以降の値上げを見越した駆け込み需要などから売上が増加した業種がある一方で、米国の関税引き上げによる影響を懸念するコメントも複数寄せられた。

(全国商工会連合会 小規模企業景気動向調査 [2025 年 3 月期調査] より引用)

【地域の動向】

・製造業の動向

製造業は、好調な企業も見られる一方で、多くの企業が構造的な課題に直面しており、特に「設備」「人材」「原材料」の三点が大きなテーマとなっています。多くの企業で「生産設備の不足・老朽化」が最重要課題として挙げられています。生産性向上のために設備更新は急務ですが、システム導入などにかかる資金繰りを懸念し、投資に踏み切れないジレンマを抱える企業もあります。

また、「熟練技術者の確保難」や「従業員の確保難」も深刻です。「ヒト、モノ、従業員の確保に苦慮」という言葉に象徴されるように、人材不足が技術継承の停滞や生産能力の低下

を招いています。

さらに、原材料価格の高騰に加え、一部では「原材料の不足」が生産活動そのものを制約する事態も発生。大手との競争激化や国際的な通商問題など、外部環境の変化もリスクとなっており、これらの複合的な課題への対応力が問われています。

・建設業の動向

建設業界の業況は総じて「不変」と評価されていますが、内情を見ると複数の課題を抱えています。最大の課題は、資材価格や燃料費の高騰に起因するコスト増加です。調査対象の多くの企業が「原材料価格の上昇」や「経費の増加」を経営上の問題点として挙げており、これが利益を直接圧迫しています。

次に深刻なのが人材面です。「従業員の確保難」や「熟練技術者の確保難」が共通の課題となっており、若手社員の不足による「技術継承の困難さ」も指摘されています。これが原因で、下請け企業の状況によっては仕事の受注を断らざるを得ないケースも発生しており、事業機会の損失にもつながっています。安定した需要が見込まれる一方で、コスト増と慢性的な人手不足という構造的な課題への対応が、今後の業界全体の持続可能性を左右する重要な局面にあるといえます。

・小売業の動向

小売業界は、企業によって業績にばらつきが見られますが、全体としてコスト上昇と需要停滞という二重の圧力に直面しています。多くの企業が「原材料価格の上昇」を最大の経営課題として挙げており、仕入れコストの増加が経営を圧迫しています。しかし、「値上げによる消費者の買い控え」や「販売単価の上昇難」といった状況から、コスト増を価格へ十分に転嫁できておらず、採算が悪化する傾向にあります。

また、消費マインドの冷え込みによる「需要の停滞」も深刻な問題です。さらに、国外の情勢がサプライチェーンや需要に影響を与えるなど、外部環境の不確実性にも左右されやすい体質がうかがえます。

このような厳しい環境下で、独自の付加価値や強い商品力を持つ企業は好調を維持していますが、多くの企業はコスト管理と需要喚起の難しい舵取りを迫られています。

・サービス業の動向

サービス業界は、企業や業態によって状況に差はあるものの、原材料費の高騰と変化する顧客ニーズへの対応という共通の課題に直面しています。特に飲食やクリーニングなどでは、食材や資材の価格高騰が経営を直接圧迫しています。一方で、価格競争や顧客離れを懸念してサービス料金への転嫁は難しく、採算が悪化する傾向にあります。

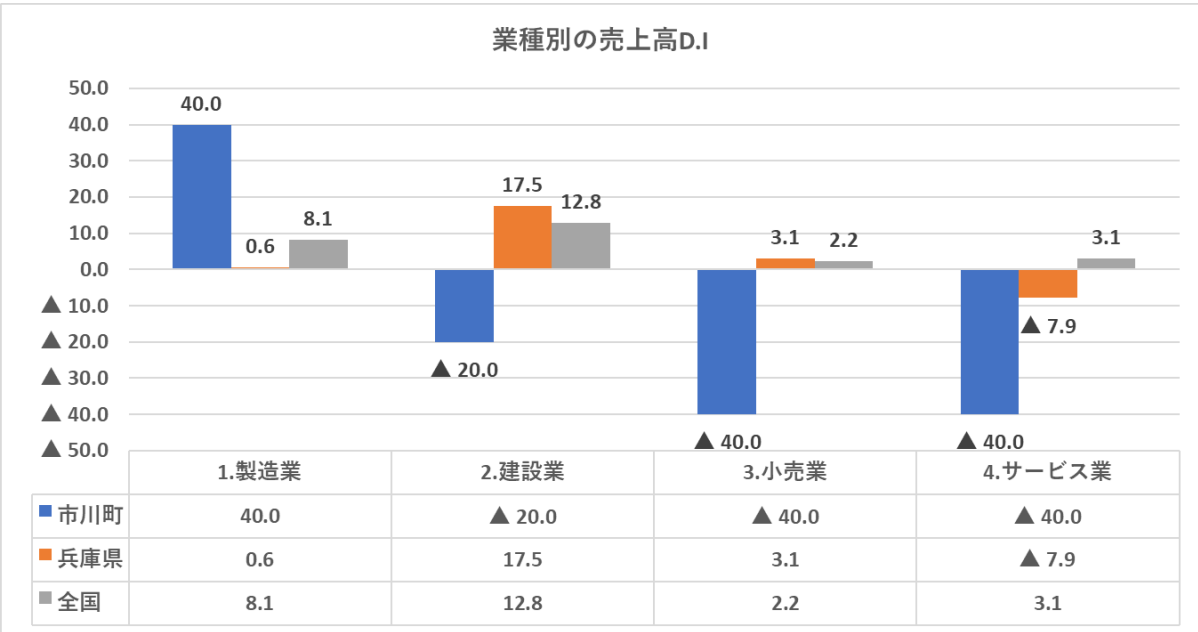
また、「製品ニーズの変化への対応」も急務です。顧客の求めるサービスが多様化・変化する中で、従来のサービスモデルでは顧客を維持することが難しくなっています。さらに、

新規参入による競争激化や、業績不振から「事業資金の借入難」に陥るケースも見られます。コスト管理を徹底しつつ、いかにして顧客ニーズを捉えた付加価値の高いサービスを創出し、適正な価格で提供できるかが生き残りの鍵となっています。

1. 売上高の状況

図表 1. 業種別の売上高D.I
【今期調査結果】

	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	15.0%	55.0%	30.0%	▲ 15.0	2.0	6.6
1.製造業	40.0%	60.0%	0.0%	40.0	0.6	8.1
2.建設業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	17.5	12.8
3.小売業	20.0%	20.0%	60.0%	▲ 40.0	3.1	2.2
4.サービス業	0.0%	60.0%	40.0%	▲ 40.0	▲ 7.9	3.1

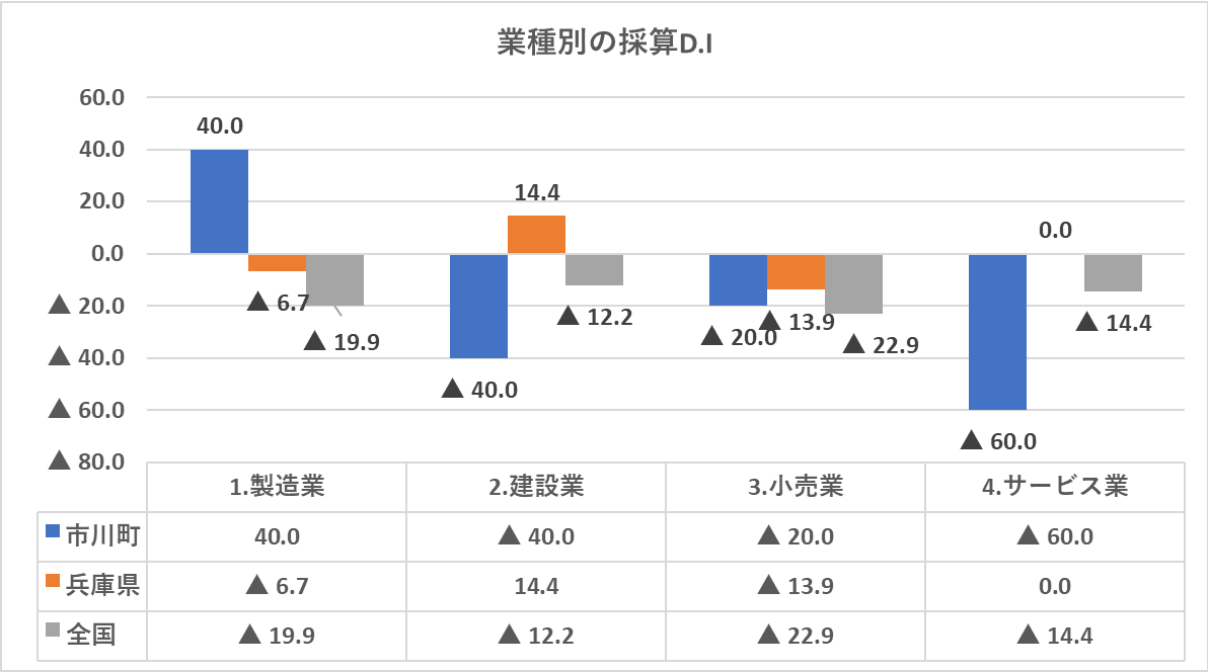


2. 採算（経常利益）の状況

図表2. 業種別の採算D.I

【今期調査結果】

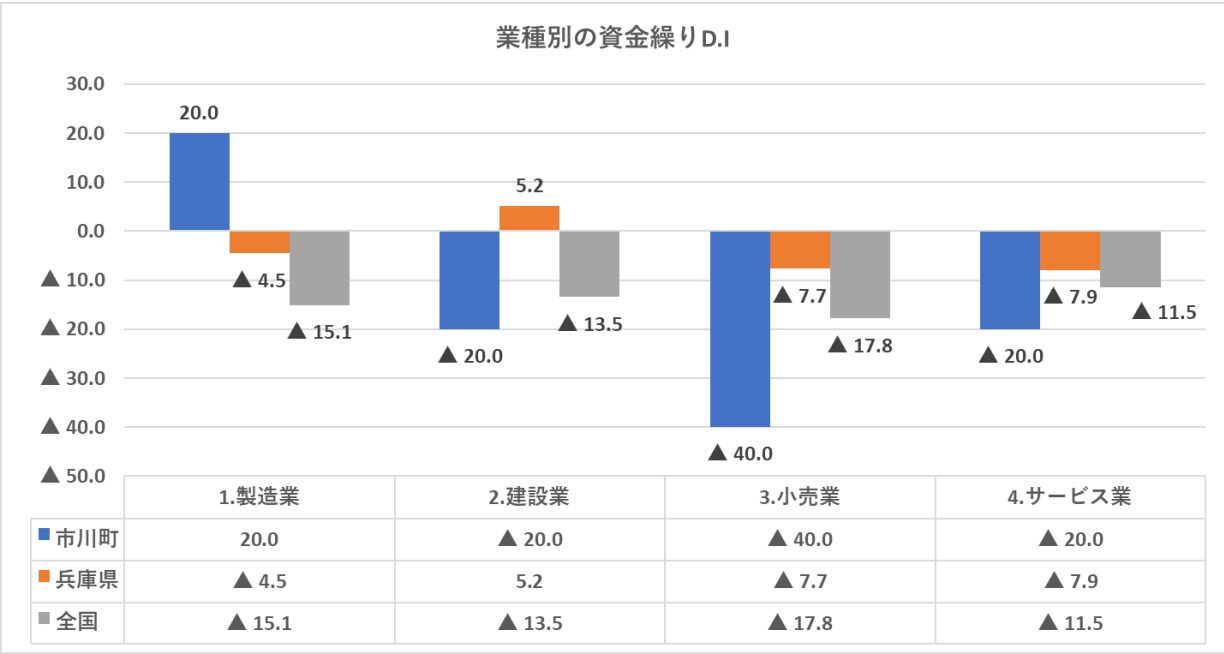
	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	15.0%	50.0%	35.0%	▲ 20.0	▲ 2.8	▲ 17.3
1.製造業	40.0%	60.0%	0.0%	40.0	▲ 6.7	▲ 19.9
2.建設業	0.0%	60.0%	40.0%	▲ 40.0	14.4	▲ 12.2
3.小売業	20.0%	40.0%	40.0%	▲ 20.0	▲ 13.9	▲ 22.9
4.サービス業	0.0%	40.0%	60.0%	▲ 60.0	0.0	▲ 14.4



3. 資金繰りの状況

図表3. 業種別の資金繰りD.I
【今期調査結果】

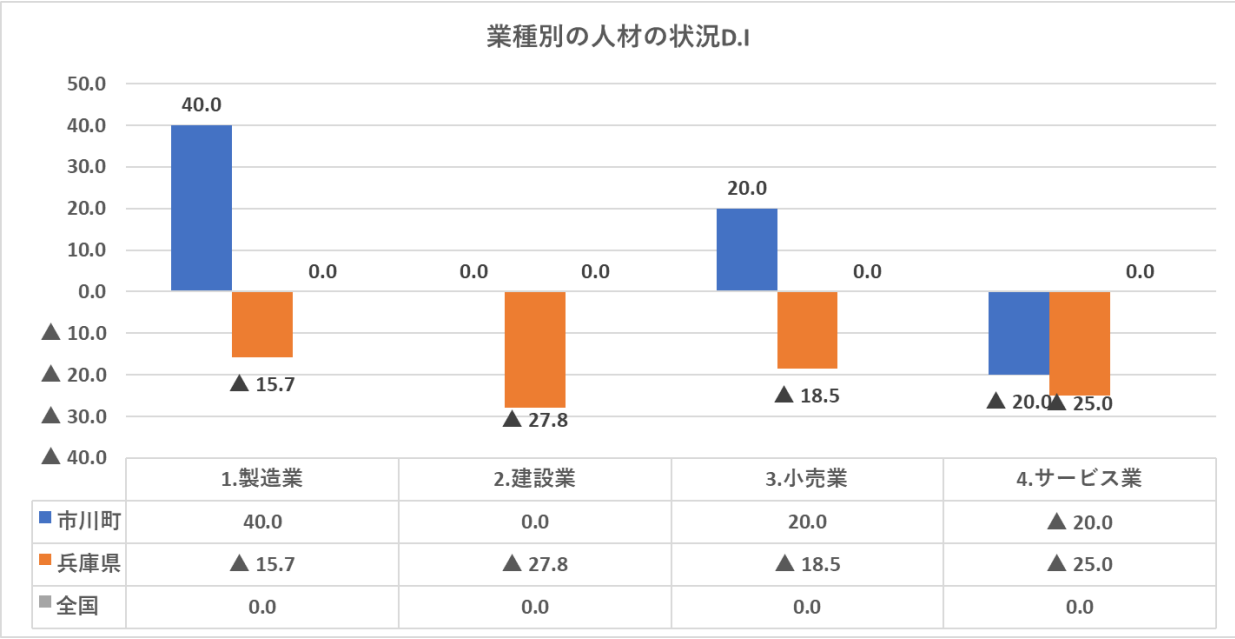
	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	15.0%	55.0%	30.0%	▲ 15.0	▲ 3.0	▲ 14.5
1.製造業	40.0%	40.0%	20.0%	20.0	▲ 4.5	▲ 15.1
2.建設業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	5.2	▲ 13.5
3.小売業	20.0%	20.0%	60.0%	▲ 40.0	▲ 7.7	▲ 17.8
4.サービス業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 11.5



4. 人材の状況

図表4. 業種別の人材の状況D.I
【今期調査結果】

	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	15.0%	80.0%	5.0%	10.0	▲ 18.6	0.0
1.製造業	40.0%	60.0%	0.0%	40.0	▲ 15.7	0.0
2.建設業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	▲ 27.8	0.0
3.小売業	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	▲ 18.5	0.0
4.サービス業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0

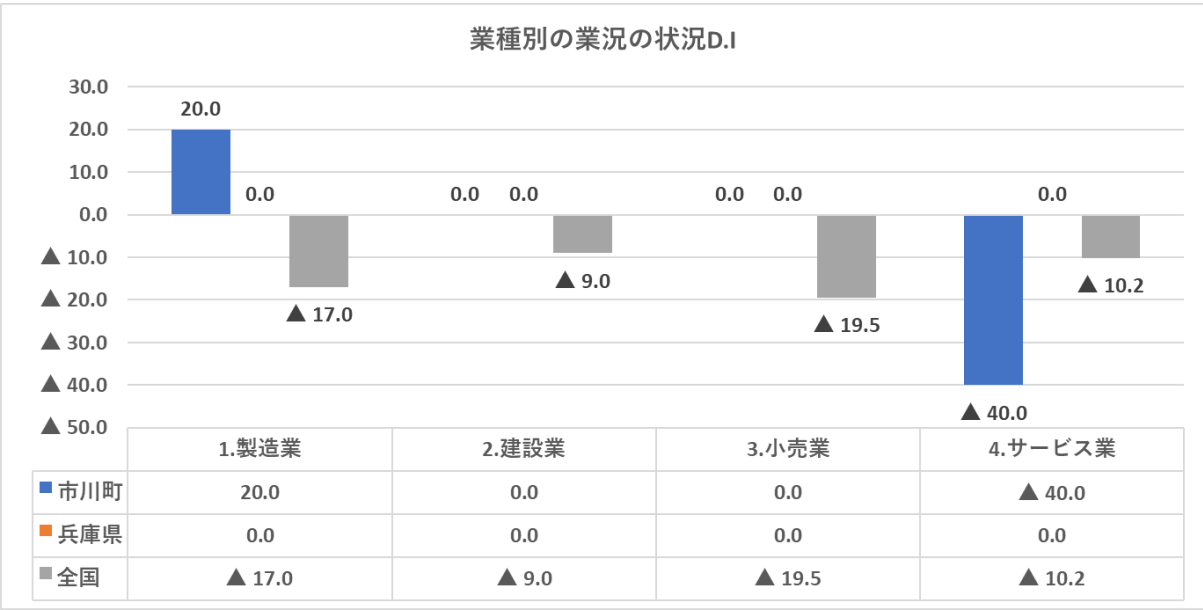


5. 業況の状況

図表5. 業種別の業況の状況D.I

【今期調査結果】

	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	15.0%	65.0%	20.0%	▲ 5.0	▲ 3.5	▲ 13.9
1.製造業	40.0%	40.0%	20.0%	20.0	0.0	▲ 17.0
2.建設業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0	▲ 9.0
3.小売業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	0.0	▲ 19.5
4.サービス業	0.0%	60.0%	40.0%	▲ 40.0	0.0	▲ 10.2



6. 最も優先すべき経営上の課題（市川町）

図表6. 業種別の経営上の課題

	1位	2位	3位
1.製造業	生産設備の不足・老朽化	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費の増加
	大企業の進出による競争の激化	人件費の増加	需要の停滞
	熟練技術者の確保難	生産設備の不足・老朽化	従業員の確保難
	原材料の不足		人件費の増加
2.建設業	原材料費・人件費以外の経費の増加	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応
	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化	取引条件の悪化
	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費の増加	従業員の確保難
		熟練技術者の確保難	人件費の増加
			その他
3.小売業	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費の増加	需要の停滞
	原材料費・人件費以外の経費の増加	需要の停滞	原材料費・人件費以外の経費の増加
	生産設備の不足・老朽化	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応
		製品（加工）単価の低下・上昇難	人件費の増加
4.サービス業	製品（加工）単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	原材料費・人件費以外の経費の増加
	事業資金の借入難	原材料価格の上昇	新規参入業者の増加
	原材料価格の上昇	事業資金の借入難	製品ニーズの変化への対応
	原材料費・人件費以外の経費の増加	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
		需要の停滞	

	業況等判断の背景について、貴社が感じておられること
1.製造業	トランプ関税が不透明なのでこれからは解りません
	現在導入のシステムがWindows11に対応していなかったので、システムの導入を行った。定期的に、システムのバージョンアップを行う必要があり、今後も設備導入の資金繰りを懸念する必要がある。
	ヒト、モノ、従業員の確保に苦慮している。
	原材料の不足のため、生産にかかれなないものがあり、売上に影響している。OEM比率が6対4で自社割合は低い が、売上の確保を行なっている。
2.建設業	下請け企業の状況によって、仕事の受注を断ることがあり、失注になる業務が多々ある。
	材料価格の上昇やガソリン代の高騰が利益を圧迫している。
	若手社員が少なく、熟練技術者が退職していくので、今後技術の継承が難しい。業界内容を変更することも念頭に置く必要がある。
3.小売業	消費の低下、値上げによる買い控え傾向にある。
	国外の有事の影響を受けやすい
4.サービス業	食材や資材の値上がりあり、その分の価格転換が難しい。団体客の回復はまだの状況である。
	主力商品（コーヒー豆）の原価上昇や食品関係の原価上昇の影響が大きい。

【総括コメント】

2025 年 1-3 月期の日本の景気動向について、但陽信用金庫や全国商工会連合会以外にも、複数の調査機関（シンクタンク）も予測を発表しているが、バラツキが大きい。

① プラス成長を予測する機関の主な見方

内需の底堅さ：設備投資やサービス消費が堅調に推移すると見られている。高水準の企業収益や省力化・情報化ニーズ、半導体工場への投資などが設備投資を支え、対面型サービスを中心に個人消費の回復が期待されている。

財輸出の増加：一部で輸出の増加が見込まれている。

② マイナス成長を予測する機関の主な見方

外需の低迷：輸出の減少や輸入の増加により、外需が成長率を押し下げると予想されている。

個人消費の弱さ：物価高の影響による消費の低迷が続くと見られている。サービス消費は持ち直しが見られるものの、物価高による悪影響が大きいと指摘されている。

全体的に見て、2025 年 1-3 月期の景気動向については、プラス成長とマイナス成長の予測が分かれており、見方が定まっていない状況と言える。内需は底堅さが見られるものの、外需の動向や物価高による個人消費への影響が懸念材料となっている。

以上